

令和2年度実施計画 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No	事業名称	事業の概要・目的	実績・効果	総事業費(円)	うち臨時交付金 充当額(円)	事業始期	事業終期
1	頑張る学生応援事業	新型コロナウイルス感染症の影響によりアルバイト等による生活費の確保が困難となっている市外在住の学生を支援する。	小松島市産のお米を配送し、市外在住の学生を支援することができた。	657,763	647,000	R2.7.6	R3.3.31
2	地元産品活用支援事業	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた地域産品を支えるため、地元産品(ポストカード)を配布し、市のPRと関係人口の創出を図る。	藍の絵の具を活用したポストカードを作成、移住希望者等に配布し、関係人口の創出を図った。	800,000	790,000	R2.7.6	R3.3.25
3	防災活動支援事業	新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた避難所運営を円滑に実施できるように必要資機材を避難所等に整備する。	各避難所に資機材等を分散配備することで、避難所における感染予防対策の充実・強化が図れた。	5,342,380	4,332,000	R2.6.16	R3.3.29
4	感染症対策用品購入事業	感染対策機器等を購入配備し、庁内等における感染予防対策の強化を図る。	空気清浄機などの備品やアクリルパーテーション、抗原検査キットなどの消耗品を購入配備し、庁内等の感染予防対策の強化が図れた。	13,478,094	13,462,000	R2.5.8	R4.3.31
5	庁内ICT化・分散勤務等推進事業	感染リスク軽減を目的に、職員の分散勤務を可能とするために必要となる環境整備として、本庁舎の無線LAN環境の整備、およびモバイル端末等の配備を行うとともに、庁内での分散勤務体制の構築を行う。	打合せの形態が、従来の対面会議からウェブ会議へとシフトしたことに柔軟に対応でき、感染リスクの軽減、コミュニケーションの品質強化および業務改善につながった。また、テレワーク実証実験(LGWAN接続系の端末に、LGWAN-ASPサービスを利用してアクセスするモデル)に使用するノートパソコン等を購入することにより、非常災害時や感染症対策等における事業継続性の確保等が図れた。	30,269,144	30,248,000	R2.9.29	R4.3.31
7	公共交通(バス)応援事業	市民の日常生活の移動に必要な不可欠な路線バスの運行維持を図るため、市内を走る路線バス事業者を支援し、持続可能な公共交通網を維持するための路線バス奨励金を交付する。	コロナウイルスの影響による利用客の減員により、運賃収入が激減した路線バスの運行経費の一部負担することにより、持続可能な地域公共交通が守られた。	10,800,000	10,780,000	R2.5.4	R3.2.28
9	児童手当現況届等郵送対応事業	毎年6月に実施する現況届について、郵送での届出を可能とすることで窓口での密を避け、感染リスクの軽減を図る。	現況届送付世帯数:2040世帯のうち1723通(84.5%)の郵送での届出があり、密を避けた感染拡大防止につながった。	180,679	170,000	R2.6.10	R3.3.31
12	保育所等トイレ改修事業	保育所等の和式便器を感染リスクの低い洋式便器への改修を実施することで感染リスクの軽減を図る。	和式便器から感染リスクの低い洋式便器に改修することで、新型コロナウイルス感染リスクを軽減し、保育所等内の感染予防対策の強化が図れた。	4,637,600	4,627,000	R2.8.6	R3.3.17
13	小松島市社会福祉協議会トイレ改修事業	高齢者が多く利用する小松島市総合福祉センターの和式トイレを洋式トイレに改修することで、感染リスクを低減する。	和式トイレを蓋のできる洋式トイレに改修することで、ウイルスの飛散防止を図るほか、便器からの立ち上がりか楽になることで手すり等の使用頻度が減ることにより、感染リスクが低減できた。	4,968,800	4,958,000	R2.7.6	R3.1.22
14	小中学校等トイレ改修事業	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策としてトイレ洋式化を実施する。	トイレの洋式化(千代小3基・児安小2基・新開小3基)に係る工事設計及び工事を実施し、洋式便器を各小学校に設置することができ、子どもたちのトイレの快適化に繋がった。	7,977,200	7,967,000	R2.12.1	R3.9.29
15	児童扶養手当受給者への臨時交付金	新型コロナウイルス感染症の影響により子育て負担が増加しているひとり親世帯の生活を支援するため、令和2年5月分の児童扶養手当の受給者に対し、児童1人につき2万円を支給する。	対象世帯数:285世帯、対象児童数:398人に対して給付金を支給し、経済的影響の緩和に繋がった。	8,504,610	8,494,000	R2.6.10	R3.3.31
16	IT機器を活用した新しい高齢者サロン運営の実施	コロナウイルス感染拡大に配慮しながら高齢者の社会参加の機会を確保するため、オンライン講座等を実施できる環境を整備する。	タブレット端末等を活用したオンライン講座の開催により、感染拡大を防止しつつ、高齢者の活動を支援することができた。	521,000	511,000	R2.7.6	R3.3.31
17	公共的空間安全・安心確保事業	感染症対策機器の購入や密集を防ぐ対策を行い、保健事業の安全、安心な実施を図る。	感染症対策機器の使用や、参加者数を調整し実施回数を増やすことにより、感染症対策を徹底した保健事業を市民に提供した。	585,256	575,000	R2.5.27	R3.3.3
20	新型コロナウイルス感染症に伴う若年者への胃がん予防対策助成事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、受診を差し控えた令和元年度、2年度対象者の助成期間を延長することにより、将来の胃がん予防につなぐ。	助成期間を延長したことで、受診率は令和元年度、2年度ともに約50%であった。	159,887	149,000	R2.4.1	R4.3.31
21	地域の感染状況を踏まえたきめ細かい医療提供体制等構築事業	市内の外来診療を行う医科、歯科に対して、感染症予防のための消耗品購入経費への一部助成を行う。	市内25機関に助成を行い、外来診療における感染症対策の支援に努めた。	2,047,638	1,851,000	R2.7.6	R3.3.31
22	事業継続支援金給付事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者を支援するため、給付金を支給する。	一律100,000円を436社に支給し、事業者の事業継続に寄与した。	43,757,960	43,737,000	R2.6.10	R3.2.26
23	地域事業者応援委託事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者を支援するため、飲食店へのプレミアム商品券の発行や、HPの開設、コロナ禍での事業展開等のセミナーを行った。	飲食店へのプレミアム商品券の発行や、HPの開設、コロナ禍での事業展開等のセミナーを行った。	4,792,150	4,782,000	R2.5.15	R3.3.31
24	地域事業者応援委託事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者を支援するため、相談窓口を設置する。	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業所に対し、中小企業診断士における相談窓口を設置した。	5,162,592	5,152,000	R2.7.6	R3.3.31

令和2年度実施計画 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No	事業名称	事業の概要・目的	実績・効果	総事業費(円)	うち臨時交付金 充当額(円)	事業始期	事業終期
25	雇用対策事業	新型コロナウイルス感染症対策としてリモートワークを推進する。	在宅勤務を目指してテレワーク導入に向けてのセミナーを開催した。	392,700	382,000	R2.7.6	R2.12.28
26	アフターコロナを見据えた相談支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に専門家を派遣し、経営問題へのアドバイスをを行った。	41社訪問し、経営アドバイスをを行った。	840,000	830,000	R2.7.6	R3.2.16
27	地域産品を活用した販売促進事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者を支援するため、観光商品(お土産等)の販売推進(新たな商品の開発や商品パッケージの変更等)を行う。	13品の特産品の開発や商品開発セミナーの開催、新たな商品パッケージ制作支援(6社)を行った。	4,822,319	4,812,000	R2.7.7	R3.3.31
28	サテライトオフィス等開設等支援事業	アフターコロナを見据え、都会から地方への進出を促すため、新たに施設を整備する事業者を支援する。	新たにコワーキングスペースやアーティスト向け作業所を併設したオフィスを開設したNPO法人1社に補助金を交付した。	2,000,000	1,990,000	R3.12.1	R4.3.3
29	学校ICT環境整備促進事業	新型コロナウイルス感染症対策として、前倒して児童生徒にタブレット端末を購入する等、学校ICT化を加速させる。	タブレット端末の整備のほか、充電保管庫、電子黒板等のICT周辺機器の購入など、休校時のオンライン授業に向け、環境を整えることができた。	231,169,499	161,858,000	R2.7.6	R4.3.31
30	図書館パワーアップ事業	新型コロナウイルス感染症の影響により在宅勤務など働き方にも変化してきており、図書館においても、図書新書の購入増加により、暮らし方の変化などに対応する。	図書新書の購入増加により、利用者の要望である新刊本の充実に強化が図れた。	1,133,057	1,122,000	R2.7.6	R3.10.31
31	学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策のためのマスク等購入支援事業)	新型コロナウイルス感染症対策として、主に保健室で使用する保健衛生用消耗品を購入する。	保健室は主に体調の悪い児童生徒が利用することから、特に念入りに消毒等の感染症対策を実施できた。	803,157	401,000	R2.7.6	R3.3.31
32	夏休み期間中の児童生徒給食費無償化事業	令和2年4月・5月の感染拡大の影響による休校の影響により、授業日数が足りなくなったため、夏休み期間の一部を利用し授業を実施する。その期間においても学校給食を実施するため、その期間の児童・生徒負担分の給食費を全額補助する。	本来であれば夏休み期間中においては給食は実施しないが、交付金を活用することにより小学校で17日間、中学校で20日間の給食提供を行うことができた。	14,006,348	13,830,000	R2.7.6	R2.9.30
33	小学校臨時スクールバス運行事業	通学時間帯の3密を避けるため、通常、路線バスで通学している児童を対象に臨時スクールバスを運行する。(8月～10月)	混み合う通学時間帯の路線バスでの3密を避け、安全に登下校することができた。(8月～10月)	3,112,000	3,084,000	R2.5.4	R3.3.31
34	小学校臨時スクールバス運行事業	通学時間帯の3密を避けるため、通常、路線バスで通学している児童を対象に臨時スクールバスを運行する。(11月～3月)	混み合う通学時間帯の路線バスでの3密を避け、安全に登下校することができた。(11月～3月)	3,613,720	3,603,000	R2.11.1	R3.3.31
35	学校保健特別対策事業費補助金(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業)	感染リスクを最小限にしながら学校を再開するための感染症対策、学習保障等に必要物品の購入を行う。	各学校において、3密を避けるための備品等の購入を進め、効果的に感染症対策を実施することができた。	14,498,560	7,249,000	R2.7.29	R3.3.31
36	市議会マイクシステム更新事業	新型コロナウイルス感染症対策として、マイク等周辺機器を購入し本会議や委員会室で使用するマイクの共同使用を解消する。	ワイヤレスマイク13本・マイクアンプ1台とスタンドマイク1本を購入し、マイクの共同使用を避け、議員が間隔をあけて着席することが可能となった。	548,903	538,000	R2.7.14	R2.11.24
37	職員採用試験会場分散事業	令和2年11月1日採用の職員採用試験について、従来1箇所で行っていた試験をテストセンター方式で受験ができるSPI3方式へ変更し、感染予防対策の強化を図る。	テストセンター方式で受験ができるSPI方式を採用することにより、感染リスクの低減が図れた。 テストセンター実施 8名	257,400	50,000	R2.8.5	R2.11.29
38	公共施設等トイレ改修事業	小松島みなと交流センターのトイレを洋式に改良し、感染予防対策の強化を図る。	小松島みなと交流センターのトイレ(男・女)の各1箇所を洋式トイレに改修した。	3,894,000	3,884,000	R2.9.29	R3.3.5
39	新生児定額給付金給付事業	国の特別定額給付金の給付対象とならなかった新生児について、市独自の給付金を支給し、新型コロナウイルスの感染拡大による困難な状況の中で新生児を育てる世帯を支援する。	令和2年4月28日から令和3年4月1日までに生まれ、小松島市で住民登録された新生児を対象に、一人につき10万円を支給し、コロナ禍における厳しい社会経済状況の中、新生児を育てる世帯へ支援が図れた。 給付対象人数 172人	17,233,150	17,222,000	R2.9.29	R3.6.30
40	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	新型コロナウイルス感染症の影響により、住居確保給付金等の相談・申請件数が例年に比べ大幅に増加しており、現人員では対応に遅れが生じていることから、事務職員を雇用することで迅速な対応を行う。	職員の増員により相談・申請件数の増加に対応することができた。 自立相談支援 相談件数823件	920,000	230,000	R2.9.29	R3.3.31
41	農林業・漁業者応援給付金事業	市内農林漁業者の事業継続を支援するため、給付金を支給する。	事業継続の厳しい時期において、用途の制限のない給付金の支援が速やかに行えたことから、農林漁業者にとって本給付金は事業を継続していくための一助となった。	5,304,264	5,294,000	R2.9.29	R3.3.31

令和2年度実施計画 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No	事業名称	事業の概要・目的	実績・効果	総事業費(円)	うち臨時交付金 充当額(円)	事業始期	事業終期
42	感染症対策用品購入事業	感染予防消耗品、感染対策機器等を購入配備し、庁内における感染予防対策の強化を図る。	空気清浄機、サーマルカメラ、非接触式電子温度計などの備品や空気品質モニター、パーテーション、防護服、フェイスシールドなどの消耗品を購入配備し、庁内の感染予防対策の強化が図れた。	2,996,857	2,986,000	R2.8.26	R3.3.31
43	公共施設等Wi-Fi環境構築事業	ワーケーション等を推進するため、本市の観光拠点である小松島ステーションパークにおいて、公園利用者の利便性向上およびSNS等を利用した情報発信による観光の促進や、生涯学習センター小松島市立図書館等の避難所において、災害時の情報取得を目的とした公衆無線LANの通信環境を整備する。	小松島ステーションパークや生涯学習センター小松島市立図書館、災害対策本部の代替施設、指定避難所に公衆無線LANを整備することで、ワーケーション等を推進し、SNS等を利用した情報発信や、災害時の情報取得などの通信環境及び防災機能の強化が図れた。	4,487,636	4,467,000	R3.4.1	R4.3.29
45	学校臨時休業対策費補助金	令和2年3月の全国一斉休校に伴う学校給食の食材廃棄等分の費用補填を行う。(3/4は国庫補助、1/4が地方負担であり、その地方負担分に交付金を活用する)	国庫補助金と地方創生臨時交付金を活用して、一斉休校により廃棄せざるを得なかった食材等の金銭的補填を実施することができた。	1,421,537	348,000	R2.7.6	R2.8.31
46	子ども・子育て支援交付金	小学校の臨時休業中に午前中から放課後児童クラブを開所するために必要な経費を支援することで子どもの居場所の確保を図る。また、放課後児童保育クラブを臨時休業させた場合等の日割り利用料について、保護者へ返還した場合の経費を支援することにより感染リスクの軽減を図る。	小学校の臨時休業中に午前中から放課後児童クラブを開所するために必要な経費を支援し、子どもの居場所の確保を図ることができ保護者の就労継続に繋がった。また、日割り利用料について、保護者へ返還した場合の経費を支援したことにより、利用児童数を減らし感染拡大リスクの軽減が図れた。	11,174,622	3,724,000	R2.4.1	R3.3.31
48	学校保健特別対策事業費補助金	各学校での感染症対策等を徹底しながら、教育活動継続に際して、3密を回避し、感染症対策に必要な物品の購入を行う。	各学校において、3密を避けるための備品等の購入を進め、効果的に感染症対策を実施することができた。	11,599,630	5,799,000	R3.3.25	R4.3.31
49	緊急雇用対策事業	新型コロナウイルス感染症の影響により離職、就職活動に困っている方等を対象に、一時的な緊急雇用対策として、会計年度任用職員の採用を行う。	市会計年度任用職員として3名採用することで、雇用対策につながった。	2,162,423	2,152,000	R2.10.12	R3.3.31
50	WITHコロナウイルスチャレンジ支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている民間事業者が、地域経済の危機的状況を克服するために実施する新規事業及び業態転換等に取り組む事業者を支援する。	新規事業や業態変更に取り組む市内事業者4社に補助金を交付した。	2,006,000	1,876,000	R3.4.27	R4.3.1
51	地域商品券事業	新型コロナウイルス感染症の影響により売り上げが減少している事業者等を支援するため、市内の登録店舗で使用できるプレミアム付地域商品券を発行し、広く地域内における消費喚起を図る。	1万円分の商品券を5千円で購入できるプレミアム付地域商品券を発行・販売し、地域経済の活性化につながった。 購入者:16,217人、販売数:19,991冊、 販売額面:199,910,000円、登録店舗数:339店舗	220,536,297	120,571,000	R3.3.25	R4.3.31
52	ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた文化・観光振興事業	多目的(サウンドハウス)ホールにおいて新型コロナ流行終息後に向けた必要な整備を行う。	ホール座席(1階220席)の抗菌処理を行い、ウィズコロナ・アフターコロナに向けた整備が出来た。	3,983,567	3,917,000	R3.3.25	R4.3.31
53	公立施設空調整備事業	公立施設の空調機の整備や洋式便器への改修を実施することで感染リスクの軽減を図る。	空調機を整備することにより十分な換気をしながらの保育運営や授業を行うことができ、感染拡大防止に繋がった。また、和式便器から感染リスクの低い洋式便器に改修することで、新型コロナウイルス感染リスクを軽減し、感染予防対策の強化が図れた。	4,675,550	4,654,000	R3.4.1	R3.8.30
54	新型コロナウイルス感染症対策体制確保事業	新型コロナウイルス感染症対策のため、新設、拡充された事業に対応するための会計年度任用職員の追加雇用や職員の時間外勤務手当等の支出を行う。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、確定申告・住民税申告の期間を十分確保し、混雑回避の徹底を図るため、申告期間の延長(令和3年3月16日～令和3年4月15日まで延長)を行うための人件費を支出する。	新設課新型コロナウイルス感染症対策推進課に会計年度任用職員を2名採用し、感染症対策体制を確保した。また、延長期間中の申告数448件(うち3月16日～3月31日までの件数262件)で、例年の申告よりも一日の来庁者数が減ることで、混雑が回避され、感染拡大防止に寄与した。	4,946,413	4,933,000	R2.5.1	R3.3.31
55	インフルエンザ予防接種無償化事業	県が実施した高齢者インフルエンザ予防接種無償化に伴い接種者数が増加したことによる市負担経費の軽減を図る。	臨時交付金により総事業費の17%の軽減につながった。	44,349,470	7,552,000	R2.10.1	R3.3.31
56	cocoaインストール促進事業	市内における感染対策を強化するため、厚生労働省が正式提供する「接触確認アプリCOCOA」の普及促進を図り、感染拡大防止に向けた啓発を行う。	市役所において、「接触確認アプリCOCOA」のインストールの相談等を受付け、市民への啓発グッズを配布するとともに、一人あたり1,000円分の地域商品券を給付し、「接触確認アプリCOCOA」の普及促進を図り、感染拡大防止に寄与した。 インストールの相談等を受付した人数 4,570人	7,122,728	7,112,000	R3.3.25	R4.3.31